

事業名 緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業

1. 予算措置状況 平成25年度 4,345,864千円（平成24年度当初 561,029千円）
（緊急雇用創出事業臨時特例交付金 国庫10/10）
事業期間：H21～H26

2. 事業の概要

(1) 現況

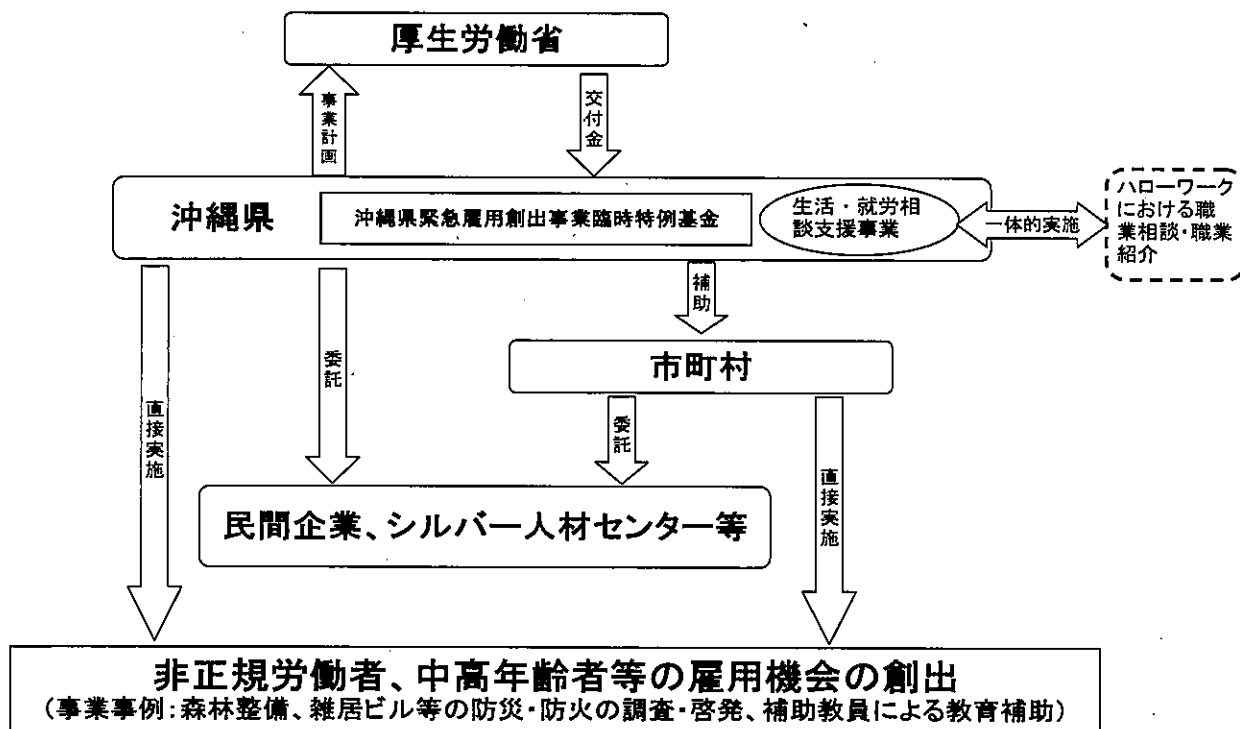
現下の厳しい雇用状況を踏まえ、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するため、国の交付金で造成された基金を財源とする「緊急雇用創出事業」を平成21年度から実施している。

(2) 事業の内容

離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者及び学卒未就職者等の若年失業者、被災求職者等を対象に雇用・就業機会を提供する次の事業を実施する。

- 重点分野雇用創出事業 ……介護、医療、情報通信等の成長分野として期待される分野での事業
- 震災等緊急雇用対応事業 ……東日本大震災の影響等による失業者に対する事業
- 起業支援型地域雇用創造事業 ……起業後10年以内の企業等による地域に根ざした事業を支援し、雇用に結びつける事業

〈事業スキーム〉



- ① 予算区分：委託料、補助金その他
- ② 補助対象（委託先）：県及び市町村の個別事業による
- ① 補助率（委託内容）：市町村への補助金は10/10

(3) 期待される事業効果

今回の当初予算額約43億5千万円及び基金を財源とした県各部局予算計上分約8億4千万円（合計51億9千万円）において約2,500人の雇用創出を見込む。

①震災等：1,257人 ②重点拡充：888人 ③起業支援型：398人(H25年度分の見込)

3 事業実績（雇用創出関連基金事業）

- 平成24年度の補正予算37億円も含め、沖縄県にはこれまで雇用創出関連基金が275億1千万円配分されており（全国1兆5,810億円）、延べ16,843人の雇用を創出する見込みとなっている。
- 雇用再生特別基金事業（ふるさと）においては、74.6億円が配分され、平成21年度から平成23年度まで実施、延べ463事業、2,920人の雇用が創出されている。
- 緊急雇用創出事業（従来型）については、58.0億円が配分され、平成21年度から平成23年度まで実施、732事業、5,533人の雇用が創出されている。
- また、重点分野雇用創造事業（創出、地人、震災等）においては、平成22年度から平成25年度までに686事業を実施・計画し、7,698人の雇用を創出する見込みとなっている。

[参考：事業別]

雇用再生	73.1億円（交付74.6億円）	463事業	2,920人
緊急	57.4億円（＃58.0億円）	732事業	5,533人
重点	105.5億円（＃105.5億円）	613事業	6,810人
重拡充	19.7億円（＃19.7億円）	73事業	888人
起業	17.3億円（＃17.3億円）	－事業	692人見込
合計	273億円（＃275.1億円）	1,881事業	16,843人

4. 補足説明

(1) 「重点分野雇用創出事業」の対象となる「重点分野」とは何か。

全国共通の分野……介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、及びこれらの成長分野を支える基盤としての教育・研究の分野

沖縄県が成長分野として指定したもの……情報通信、製造、学術・専門技術サービス、サービス（他に分類されないもの）の分野

これらに該当する分野が対象となる。

(2) 本事業を活用して事業を行いたい場合どうしたらよいか。

本事業は助成金ではなく、実施主体である県・市町村等において雇用創出効果があると考え事業を実施するものであることから、県又は市町村等において、その分野を担当する部署等が雇用政策課へ事業の提案を行うこととなる。

5. 関係法令、条例、規則等

沖縄県緊急雇用創出事業等臨時特例基金条例（平成21年条例第9号）

沖縄21世紀ビジョン 知事の基本政策	Ⅲ-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援
	3-(1)-5 7	完全失業率の全国平均化を達成します